



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9310 URL <https://www.trancy.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 安藤 仁

問合せ先責任者（役職名） 経理部長 （氏名） 永戸 正幸 (TEL) 059-363-5211

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	74,278	△3.2	2,987	11.2	3,528	1.4	2,545	9.7
2020年3月期第3四半期	76,706	2.1	2,687	3.5	3,479	4.2	2,319	4.9

（注）包括利益 2021年3月期第3四半期 2,884百万円（8.8%） 2020年3月期第3四半期 2,652百万円（85.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	39.69	—
2020年3月期第3四半期	36.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	121,215	63,240	50.3
2020年3月期	121,175	60,998	48.5

（参考）自己資本 2021年3月期第3四半期 61,031百万円 2020年3月期 58,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2021年3月期	—	5.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	99,000	△2.6	3,300	△1.1	4,000	△10.9	3,600	18.6	56.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	67,142,417株	2020年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	3,007,781株	2020年3月期	3,007,366株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	64,134,877株	2020年3月期3Q	64,123,068株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞で景気は後退し、その後の経済活動再開により、持ち直しの兆しが見られたものの、同感染症再拡大により収束の見通しが立たず、依然として先行き不透明な状態で推移しました。

こうした経済環境下におきまして、物流業界では、経済活動が再開されたことで徐々に国内貨物・輸出入貨物ともに、荷動きに回復の兆しが見られました。

こうした状況のなか、当社グループの業績は、総合物流事業において、第2四半期から引き続き回復基調で推移し、第3四半期では倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業ともに、ほぼ前年同期並みの水準にまで持ち直しました。しかしながら、第3四半期連結累計期間においては、倉庫業では入出庫にかかる取扱量が第3四半期で前年同期を上回るまでに回復したものの、累計では前年同期まで及ばず同取扱量は減少となり、期中平均保管残高は増加となりました。港湾運送業では、四日市港において、昨年5月から本格的に取扱いを開始したバイオマス燃料の取扱量が順調に伸び、第3四半期では海上コンテナの取扱量が前年同期と同水準、完成自動車の取扱量につきましては前年同期を大幅に上回る水準に達したものの、第1四半期の影響が大きく国内における完成自動車の取扱量は減少となり、輸入原料の取扱量につきましても減少となりました。陸上運送業では、国内貨物の荷動きの回復により、第3四半期はトラック輸送、鉄道輸送、バルクコンテナ輸送ともに取扱量は増加傾向に推移しましたが、第1四半期での大幅な取扱量減少の影響を受けて減少となりました。国際複合輸送業では、輸出入貨物の荷動きの回復により、第3四半期では海上・航空輸送ともに輸出入貨物の取扱量は前年同期を上回る水準にまで回復しましたが、第1四半期での大幅な取扱量減少の影響を受けて減少となりました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比3.1%減の735億2千5百万円となりました。

その他の事業につきましては、厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、第3四半期では第2四半期に引き続き回復基調にありましたが、第1四半期の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の**連結売上高**は、前年同期比3.2%減の742億7千8百万円となりました。**連結経常利益**は、港湾貨物の取扱量増加ならびに経費削減に努めた結果、前年同期比1.4%増の35億2千8百万円となり、**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、子会社の組織再編に関連して前年同期に比べ税金費用が減少したことから、前年同期比9.7%増の25億4千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4千万円増加し、1,212億1千5百万円となりました。流動資産は受取手形及び営業未収金の増加21億7千9百万円を主な要因として4億3千6百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減価償却による減少を主な要因として3億9千5百万円減少しました。

負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少20億5千6百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ22億1百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益25億4千5百万円、剰余金の配当6億4千1百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ22億4千1百万円増加し、632億4千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2020年10月30日に公表しました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「2021年3月期業績予想（連結）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,626	9,867
受取手形及び営業未収金	14,304	16,483
たな卸資産	159	165
その他	2,160	2,181
貸倒引当金	△35	△46
流動資産合計	28,215	28,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,974	33,230
土地	32,240	32,293
その他(純額)	7,006	6,650
有形固定資産合計	73,221	72,174
無形固定資産		
投資その他の資産	1,662	1,343
投資有価証券	13,777	14,678
その他	4,314	4,382
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	18,075	19,045
固定資産合計	92,959	92,563
資産合計	121,175	121,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,122	9,065
短期借入金	2,270	2,270
1年内返済予定の長期借入金	6,021	3,965
未払法人税等	397	178
賞与引当金	1,134	581
その他	3,507	4,215
流動負債合計	22,453	20,276
固定負債		
長期借入金	26,132	26,266
再評価に係る繰延税金負債	3,705	3,705
退職給付に係る負債	2,051	2,110
長期預り保証金	2,385	2,290
その他	3,448	3,324
固定負債合計	37,723	37,698
負債合計	60,176	57,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,785	6,785
利益剰余金	44,919	46,823
自己株式	△1,185	△1,186
株主資本合計	58,946	60,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	1,865
土地再評価差額金	△1,338	△1,338
為替換算調整勘定	214	10
退職給付に係る調整累計額	△384	△358
その他の包括利益累計額合計	△178	179
非支配株主持分	2,230	2,209
純資産合計	60,998	63,240
負債純資産合計	121,175	121,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	76,706	74,278
売上原価	69,409	66,762
売上総利益	7,296	7,516
販売費及び一般管理費	4,609	4,528
営業利益	2,687	2,987
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	407	258
持分法による投資利益	389	317
その他	121	103
営業外収益合計	944	706
営業外費用		
支払利息	120	108
その他	31	57
営業外費用合計	151	166
経常利益	3,479	3,528
特別利益		
固定資産処分益	19	26
その他	—	0
特別利益合計	19	27
特別損失		
固定資産処分損	114	56
減損損失	—	55
関係会社整理損	—	159
その他	—	0
特別損失合計	114	272
税金等調整前四半期純利益	3,384	3,283
法人税等	962	648
四半期純利益	2,422	2,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,319	2,545

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,422	2,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	537
為替換算調整勘定	23	△311
退職給付に係る調整額	△60	26
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	229	249
四半期包括利益	2,652	2,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,510	2,902
非支配株主に係る四半期包括利益	141	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。